

令和2年度事業報告

法人本部・管理部

1 理事会・評議員会

理事会は3回開催した。第113回は前年度(令和元年度)の事業報告、決算報告、定時評議員会の開催などを承認した。第114回は令和2年度の上半期事業報告などを承認した。第115回は次年度(令和3年度)事業計画、収支予算、積立金の処理、就業規則を中心とした規程の改訂などを承認した。評議員会は4月に臨時評議員会を開催して任期途中で退任した理事の後任理事を選任した。6月開催の定時評議員会は令和元年度決算が承認された。

[理事会] 第113回理事会(令和2年度第1回) 令和2年6月6日

第114回理事会(令和2年度第2回) 令和2年11月19日

第115回理事会(令和元年度第3回) 令和3年3月18日

[評議員会] 臨時評議員会 令和2年4月9日

第4回定時評議員会 令和2年6月22日

2 運営概況

(1) 法人経営

政策立案ならびに運営方針を検討する部長会議、理事長および役員級職員による経営会議を開催して法人事業全般の運営管理および新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた。「東山田地域ケアプラザ」の通所介護事業は利用者が減少し、大きな赤字を計上した。サービス提供日を週6日から5日に減らすなどの工夫をしてきたが低迷状態から脱却する見込みがないことから次年度(令和3年度)内をもって事業を休止することを経営判断した。また、次年度(令和3年度)の障害福祉サービス事業所の新規開設についても人材確保の見通しがたたないため、開設計画なしと横浜市に回答した。各課管理職による運営会議はオンライン方式を導入した。

(2) 新型コロナウイルス対応

2度にわたる緊急事態宣言を受けて感染予防に注力しながら事業運営を行った。職員には手洗い、アルコール消毒、マスク着用、咳エチケット、出勤前の検温、時差出勤・テレワークなどを徹底し、利用者に対しては検温など健康チェックを徹底した。国および横浜市の補助金により換気機器、センサー付自動水洗器、非接触型体温計測器、オンライン会議用情報機器などを整備した。入所施設およびグループホームの支援員は神奈川県によるPCR検査事業を受け(希望者のみ)、全員陰性であった。令和2年度は利用者および職員に新型コロナウイルスの陽性者は発生しなかった。

(3) 組織・人事労務等

緊急事態宣言およびコロナ禍のなか時差出勤、自動車通勤、テレワーク等を導入し、学校等の臨時休校への特別休暇の付与、事業休業に伴う休業手当を支給した。福祉従事者に対する国の慰労金を職員に支給した。職員の増員配置および離退職に伴う措置として通年採用を行ったが、正職員の採用は8名にとどまり十分な補充はできなかつた。その結果、相談支援事業部等では欠員が生じた。また、次年度(令和3年度)の定期採用者は6名にとどまり、配置予定人員の確保には至らなかつた。

(4) 収支状況

コロナ禍のなか収支とも想定外の動きが発生した。収入関係では、障害福祉事業は通所系サービス(生活介護事業)、外出系サービス(行動援護事業、移動支援事業)および短期入所サービスの利用減により収入が減ったが、逆にグループホームと居宅介護の利用が増え、減収分をカバーした。高齢福祉事業部では、地域ケアプラザの通所介護事業収入は対予算比で1,500万円の収入減となった。この他に国・地方自治体からの新型コロナウイルス対策補助金収入があり、収入全体としては当初予算より約1,300万円増え、合計20億4,300万円となった。支出関係では障害福祉事業部門の余暇活動の中止や各事業所における経費節約などで約1,200万円減ったが、人件費について当

初予算に大きな錯誤(過少見積り)があったことが判明し、人件費が約3,400万円増えた。支出全体として約2,200万円増え、合計20億3900万円となった。この結果、当初予算では1,300万円の黒字であったが、最終的には約400万円の黒字となった。黒字が少額のため内部留保(積立金)に回すことはできなかった(次期資金収支計算書(CF)に繰り越し)。社会福祉充実残額を試算したが内部留保に余裕財産はなく、地域公益事業等の実施も見送った。事業所別では「東やまたレジデンス」「本牧和田ケアプラザ」「東山田ケアプラザ」「グループホーム」「計画相談」などが赤字となった。「東やまたレジデンス」は外壁等の大規模修繕があったためであり、2つのケアプラザは通所介護事業の不振が最大要因であった。「ポルト能見台」「東やまた工房」「リンク」等の通所計事業所、「ヘルパーセンター」は堅実に黒字基調を維持した。*第2号議案にて詳細説明

(5) 行政指導

所轄庁(横浜市)の指導監査は新型コロナウィルス感染症拡大と緊急事態宣言の発出により中止となった。

3 事業概況

(1) 事業関係

コロナ禍のなか障害福祉サービスの施設入所支援、生活介護、共同生活援助は通常どおりのサービスを提供した。しかし、日帰りや宿泊旅行等の余暇支援は中止し、買い物や外食等の地域生活支援も自粛した。ヘルパーセンターの外出系サービスは自粛し、稼働実績は前年比50%減となった。相談支援および就労支援サービスは対面方式の相談は激減した。地域ケアプラザはデイサービスをはじめ居宅支援、地域包括支援などは利用者・家族の自粛とともに感染拡大防止の観点から事業所としても事業を縮小し、地域交流事業は行政指導もあり第1四半期は事業を全面的に閉じた。「横浜市本牧和田地域ケアプラザ」は昨年9月に後継法人が決定し(社会福祉法人横浜福祉事業協会)、事業の引継を行い、令和3年3月末をもって事業を終了した。

(2) 施設整備関係

前年度(令和元年度)から実施した「東やまたレジデンス」「東山田地域ケアプラザ」の外壁を中心とした大規模改修工事は6月に竣工した。「ポルト能見台」は照明のLED化工事を実施した。「東やまたレジデンス」では給水管の漏水、エアコンの故障などが相次ぎ発生したため緊急に修繕工事を実施したが、とくに利用者の生活に支障がないようにするため長期修繕計画を見直し、「東やまたレジデンス」「東山田地域ケアプラザ」の給排水設備工事を次年度(令和3年度)に実施することにした。空調設備の長期修繕計画も立案した。

(3) 苦情解決事業関係

相談支援事業部所管の「横浜市発達障害者支援センター」において3件の苦情があった。うち2件は相談に関するもので、一つは相談者に謝罪し、もう一つは横浜市障害施策推進課が調査を行い、その結果を報告し解決した。3件目は個人情報の取り扱いに関するもので、担当職員と管理者3人の訓告処分と関係者への謝罪を行った。前年度(令和元年度)に発生した事故事件、ヒヤリハット等の報告会は三密を回避するため中止し、替わって報告書を第3者委員および管理者に配布し、第3者委員からの意見・感想を集約して全事業所で共有した。

(4) その他

自閉症児者の支援を展開している大阪、北海道の法人との研修(共催)はオンライン方式で開催され、法人からは事例報告(1題)を行うとともに職員が研修に參加した。

障害福祉事業部

施設支援1課

専任課長が「東やまた工房」「リンク」「まろん(YOU)」「ワークアシスト」の4事業所を掌握し、各事業所には課長補佐、係長、主任等を配置して施設サービスを提供した。

「東やまた工房」

1 事業概況

係長、主任体制のもと支援員(正職員、パートタイム職員)を配置し、生活介護(定員38名)、短期入所(定員1名)、日中一時支援(定員1名)を提供した。日中活動はおもに受注作業を行ったが、余暇活動は中止した。日中活動の報告、個別支援計画の確認等は連絡帳、書類送付、電話等で対応した。

2 事業実績

(1)生活介護事業(定員38名・現員39名)

①利用者概況(令和3年3月31日現在)

(i)障害支援区分状況

障害程度区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳 A 1	男	0	0	0	0	1	7	9	17
	女	0	0	0	0	0	1	1	1
療育手帳 A 2	男	0	0	0	0	1	5	7	13
	女	0	0	0	0	0	2	2	4
療育手帳 B 1	男	0	0	0	0	1	1	2	4
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳 B 2	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	3	13	18	34
		0	0	0	0	0	2	3	5

(i)年齢別状況

年 齢	~19歳	20~29	30~39	40~49	50歳~	計	平 均
男性	0	5	4	16	9	34	44歳 8か月
女性	0	0	1	2	2	5	46歳 2か月
計	0	5	5	18	11	39	44歳11か月

(i)利用期間状況

期 間	~1年	1~3	3~5	5~10	10~	15年~	計	平均期間
男性	0	1	2	4	8	19	34	17年 4か月
女性	0	0	0	1	2	2	5	16年 4か月
計	0	1	2	5	10	21	39	17年 2か月

(i)長期入院等状況

状 況	人 数
1か月以上3か月未満の継続入院	0
3か月以上の継続入院	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅	0
3か月以上の継続帰宅	0

(i)通所方法状況

自 力	7
保護者迎	5
送迎バス	4
そ の 他	23
計	39

(i)利用日数状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要通所日数	21	18	22	21	15	20	22	19	20	18	18	23
平均日数	17.2	16.1	20.2	19.2	13.7	18.7	20.4	17.8	18.6	16.8	16.7	21.4

(i)入退所 なし

(2)短期入所事業(定数: 1名)

①利用状況(宿泊延べ日数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
13	19	21	17	11	25	23	20	26	22	17	19	233

②障害支援区分状況(実数)

区分	1	2	3	4	5	6	合計
男性	0	0	0	1	1	12	14
女性	0	0	0	0	0	0	2

③年齢別状況(実数)

年齢	～19	20～29	30～39	40～	合計
男性	1	5	2	6	14
女性	0	0	0	0	0

(3) 日中一時支援事業(定数:1名) 利用者数0人 利用実績0日

3 支援および運営状況

(1) 日中支援

企業(15社)から受注した生産活動を実施した。広報紙のポスティング、電子部品の解体・組立・梱包、箱折り・封入・シール貼りなど多様な作業を用意した。地域活動としてスポーツセンターの清掃を行った。

(2) 生活支援

基本的な感染防止対策(マスク着用、手指消毒、三密回避、換気等)を徹底し、個別に外出支援を行った。健康診断(年2回)、体重測定(毎月)等の健康管理を行った。

(3) 余暇支援

グループによる宿泊および日帰り旅行は感染リスクを考慮して中止した。

「リンク」

1 事業概況

専任係長のもと支援員(正職員、嘱託職員、パートタイム職員)を配置し、生活介護(定員20名)、日中一時支援(定員1名)を提供した。余暇活動は中止した。個別支援計画は希望者のみ面談を実施し、その他の利用者は書類送付、電話等で対応した。

2 事業実績

(1) 生活介護事業(定員20名・現員21名)

①利用者概況(令和3年3月31日現在)

(イ) 障害支援区分状況

障害支援区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳 A 1	男	0	0	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳 A 2	男	0	0	0	0	1	4	1	6
	女	0	0	0	0	1	0	0	1
療育手帳 B 1	男	0	0	0	1	4	1	1	7
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳 B 2	男	0	0	0	1	0	2	1	4
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (身体2級)	男	0	0	0	0	0	1	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	男	0	0	0	2	6	9	3	20
	女	0	0	0	0	1	0	0	1

(ウ) 年齢別状況

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	計	平均
男性	0	0	3	11	6	20	47. 6歳
女性	0	0	1	0	0	1	37. 7歳
計	0	0	4	11	6	21	47. 0歳

(エ) 利用期間状況

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～	計	平均入所期間
男	0	2	0	18	0	0	20	7年 2か月
女	0	1	0	0	0	0	1	1年 4か月
計	0	3	0	18	0	0	21	6年10か月

(イ)長期入院等状況

状況	人數
1か月以上3か月未満の継続入院者	0
3か月以上の継続入院者	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅者	0
3か月以上の継続帰宅者	0

(オ)利用方法状況

自力	12
保護者送迎	0
送迎バス	1
その他	8
計	21

(カ)利用日数状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要通所日数	21	18	22	21	15	20	22	19	20	18	18	23
平均日数	16.5	15.2	20.8	19.3	13.7	18.1	19.6	16.5	17.9	16.0	16.2	20.2

(キ)入退所 なし

3 支援および運営状況

(1)日中活動

文房具類組立・包装、シール貼り、建築資材の組立、電源アダプタの清掃・梱包、プラスチック製品のシール貼りの他にフィルター加工を受注作業に新たに加えた。高齢者施設の清掃は新型コロナウイルス感染予防のため令和2年6月末で終了した。

(2)生活支援

基本的な感染防止対策を徹底した。ガイドヘルパーと利用者への支援方法について検討を行った。健康診断(年2回)、体重測定(毎月)、通院同行(内科・歯科)を行った。

(3)余暇支援

宿泊および日帰り旅行は感染リスクを避けるため中止した。外食は個別に行った。

「まろんワークス(YOU)」

1 事業概況

専任係長および支援員(正職員、嘱託職員、パートタイム職員)の体制で支援を行った。日中活動は受注作業を継続した。新型コロナウイルス感染予防のため個別支援計画の確認等は連絡帳、書類送付、電話等で対応した。余暇活動も中止とした。

2 事業実績

(1)生活介護事業(定員24名・現員24名)

(イ)利用者概況(令和3年3月31日現在)

(ア)障害支援区分状況

障害支援区分	非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳 A 1	男	0	0	0	0	0	4	4
	女	0	0	0	0	0	1	1
療育手帳 A 2	男	0	0	0	4	6	5	15
	女	0	0	0	0	1	0	1
療育手帳 B 1	男	0	0	0	1	0	1	2
	女	0	0	0	1	0	0	1
療育手帳 B 2	男	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0
合計	男	0	0	0	1	4	6	21
	女	0	0	0	0	1	1	3

(カ)年齢別状況

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	計	平均
男性	0	3	6	7	5	21	40.4歳
女性	0	0	0	1	2	3	49.7歳
計	0	3	6	8	7	24	40.6歳

(ウ) 利用期間状況

『まろんワークス』

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～	計	平均入所期間
男	0	1	0	2	4	5	12	13年10か月
女	0	0	0	0	0	2	2	18年11か月
計	0	1	0	2	4	7	14	14年 7か月

『YOU』

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～	計	平均入所期間
男	0	0	0	0	4	5	9	16年2か月
女	0	0	0	0	0	1	1	19年9か月
計	0	0	0	0	4	6	10	16年 7か月

(イ) 長期入院等状況

状況	人數
1か月以上3か月未満の継続入院者	0
3か月以上の継続入院者	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅者	0
3か月以上の継続帰宅者	0

(オ) 利用方法状況

自力	12
保護者送迎	4
送迎バス	2
その他	6
計	24

(カ) 利用日数状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要通所日数	21	20	20	22	18	20	22	20	20	19	18	21
平均日数	19	18	18	20	16	18	19	18	19	18	16	20

(キ) 入退所 なし

(2) 日中一時支援事業(定員: 2名) 利用者数: 4人 利用実績: のべ56日

3 支援および運営状況

(1) 日中活動

情報誌のポスティング、文房具の組立・包装、切手台紙貼り、鍵シリンドーの裏版スタンプ押し、封入など受注作業を行った。地下鉄センター北駅広場の清掃業務(都筑区受託)を継続した。

(2) 生活支援

基本的な感染防止対策を徹底し、外食活動はテイクアウトや出前で代替した。健康診断、体重測定(毎月)など健康管理を行った。

(3) 余暇活動

新型コロナウイルス感染予防のため宿泊旅行は中止した。

(4) その他

次年度(令和3年度)新規利用者受け入れのため実習および受け入れ準備を行った。

「ワークアシスト」

1 事業概況

管理者、サービス管理責任者、就労支援員、職業指導員、生活指導員、就労定着支援員、訪問型職場適応援助者を配置した。新型コロナウイルス感染拡大の影響で就労移行支援事業の標準的利用期間(2年)を超えて利用者6名が1年延長更新を行った。

(1) 就労移行支援事業(定員20名)

①「ワークアシスト」作業エリアでの職業基礎訓練としてパソコン操作訓練や名刺の編集印刷模擬作業、PCアダプター清掃等の受注作業を実施した。社会生活技能の訓練としてグループセッションを実施した。職場体験プログラムとして法人内部署において実習を実施した。

②会社見学、職場実習、ハローワーク訪問など施設外での支援を実施した。

③新規利用者受け入れのため見学と体験実習を適宜受け入れた。大学関係者に向け

ての情報交換会を開催し、発達障害のある学生の就職活動の状況や就労支援ニーズなどの聞き取りを行った。

(2)就労定着支援事業(定員20名)

就職後6か月を経過し、就職後3年6か月までの就労者に対して職場訪問や定期面談、余暇活動支援を行った。

(3)ジョブコーチ(雇用関係助成金)

就職後6か月経過するまでの就職者に対して必要に応じて訪問型職場適応援助者助成金(ジョブコーチ)事業を活用して就職前後の雇用調整や職場適応援助を行った。

2 事業実績

(1)就労移行支援事業(定員20名・利用者総数20名)

①利用者状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(ア)障害程度

障害程度	B1	B2	精1	精2	精3	なし	計
男性	0	4	0	3	7	2	16
女性	0	1	0	1	2	0	4
合計	0	5	0	4	9	2	20

(イ)年齢

年齢	～19	20～	30～	40～	合計
男性	0	14	2	0	16
女性	0	2	2	0	4
合計	0	16	4	0	20

(ウ)入退所者

・新規入所者：11名(男性9名・女性2名) 退所者：5名(就職3名 進路変更2名)

(2)見学・体験実習

・見学 既卒31名 学生9名 支援者・家族等55名

・体験実習(各3日間) 既卒16名 学生4名

(3)就労定着支援事業

・利用者総数18名(男性12名 女性6名) 定着率88.9%

・離職状況

男性(27歳) 自己都合 福祉サービスを利用せず、自身で就職活動

女性(24歳) 自己都合 福祉サービスの利用を検討中

(4)職場適応援助者(ジョブコーチ)助成金事業

・利用者 3名

施設支援 2課

「東やまたレジデンス」

1 事業概況

生活介護(定員50名)、施設入所支援(定員40名)、短期入所(定員4名)、日中一時支援(定員2名)を提供した。運営は3係体制とし、係長のもとに日中支援部門と生活(夜間)支援部門にそれぞれ主任を置き、支援員(正職員、嘱託職員、パートタイム職員)を配置した。コロナ禍のなか感染予防に注力しながら支援を行った。他機関からの見学や実習は優先順位をつけて受け入れた。事故予防、衛生・健康管理のため安全管理委員会を開催した。

2 事業実績

(1)生活介護事業(定員50名・現員53名)

①利用者概況(令和3年3月31日現在)

(ア)障害支援区分状況

障害程度区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳A1	男	0	0	0	0	0	2	34	36
	女	0	0	0	0	0	0	5	5
療育手帳A2	男	0	0	0	0	0	3	4	7
	女	0	0	0	0	0	0	2	2

療育手帳B1	男	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳B2	男	0	0	0	0	0	1	1
	女	0	0	0	0	1	1	2
合 計	男	0	0	0	0	5	39	44
	女	0	0	0	0	1	8	9

(イ)年齢別状況

年 齢	~19歳	20~29	30~39	40~49	50歳~	計	平 均
男性	0	2	2	33	7	44	46.1歳
女性	0	0	2	4	3	9	44.9歳
計	0	2	4	37	10	53	45.9歳

(ロ)利用期間状況

期 間	~1年	1~3	3~5	5~10	10~	15年~	計	平均期間
男性	0	0	0	5	4	35	44	21年4か月
女性	0	1	0	1	4	3	9	14年3か月
計	0	1	0	6	8	38	53	20年2か月

(ハ)長期入院等状況

状 況	人 数
1か月以上3か月未満の継続入院	0
3か月以上の継続入院	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅	0
3か月以上の継続帰宅	0

(ホ)通所方法状況

自 力	0
保護者迎	7
送迎バス	5
そ の 他	41
計	53

(ホ)利用日数状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要通所日数	22	23	22	23	23	22	23	22	23	23	21	23
平均日数	21	20	22	22	19	21	22	20	21	20	19	22

(ホ)入退所 なし

②支援状況

新型コロナウイルス感染防止策を徹底しながら自動車部品の組み立て、空缶リサイクル作業、近隣のスポーツ会館での清掃活動を継続した。作業エリアの環境を定期的に見直し、利用者が混乱しないで過ごせるようにレイアウトを調整した。中庭の運動スペースを利用した活動の種類を増やした。宿泊旅行は取り止めた。

(2)施設入所支援(定員40名・現員40名)

①利用者概況(令和3年3月31日現在)

(ア)障害支援区分状況

障害程度区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合 計
療育手帳A1	男	0	0	0	0	0	2	21	23
	女	0	0	0	0	0	0	5	5
療育手帳A2	男	0	0	0	0	0	1	2	3
	女	0	0	0	0	1	2	2	5
療育手帳B1	男	0	0	0	0	0	1	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳B2	男	0	0	0	0	0	0	1	1
	女	0	0	0	0	0	1	1	2
合 計	男	0	0	0	0	0	4	24	28
	女	0	0	0	0	1	3	8	12

(イ)年齢別状況

年齢	～19歳	20～29	30～39	40～49	50歳～	計	平均
男性	0	1	0	22	5	28	46.7歳
女性	0	0	3	6	3	12	44.4歳
計	0	1	3	28	8	40	46.0歳

(ウ)利用期間状況

期間	～1年	1～3	3～5	5～10	10～15	15年～	計	平均期間
男性	1	0	1	4	0	22	28	20年1か月
女性	0	3	2	0	1	6	12	14年2か月
計	1	3	3	4	1	28	40	18年3か月

(エ)長期入院等状況

状況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院	0
3か月以上の継続入院	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅	0
3か月以上の継続帰宅	0

(オ)入退所

入所：55歳(男性) R2.5.18 磯子区 在宅から

退所者：なし

②短期入所事業(定数:4名)

(ア)利用状況(宿泊延べ日数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
113	97	107	110	85	97	129	105	83	58	19	46	1,049

(イ)障害程度区分状況(実数)

区分	1	2	3	4	5	6	合計
男	0	0	2	1	13	26	42
女	0	0	0	0	1	3	4

(ウ)年齢別状況(実数)

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40歳～	合計
男	5	13	12	12	42
女	0	3	1	0	4

③日中一時支援事業(定数:2名) 利用者数:5人 利用実績:17.25日

④支援および運営状況

近隣の医療機関と連携して訪問診療を継続し、インフルエンザの予防接種は健康診断時に実施した。コロナ禍のなか感染予防策を講じながら外出の機会を設けた。宿泊旅行は中止した。新規利用者1名を受け入れた。

施設支援3課

「ポルト能見台(ナビス氷取沢)」

1 事業概況

生活介護事業(定員60名)、短期入所事業(定員1名)、日中一時支援事業(定員2名)を提供した。生活介護事業の利用者は65名であった。「ポルト能見台」は施設長(サービス管理責任者兼務)、係長、主任、看護師、栄養士、事務職を配置した。支援体制は2エリア(1エリア2グループ)に分け、各グループに支援員(正職員、パートタイム職員)を配置した。新規利用者1名を受け入れた。「ナビス氷取沢」は主任、支援員(正職員、パートタイム職員)を配置した。新型コロナウイルス感染予防のため基本的な感染防止対策を徹底した。宿泊旅行および平日の余暇活動は中止した。

2 事業実績

(1)生活介護事業(定員60名・現員65名) ポルト能見台50名・ナビス氷取沢15名

①利用者概況(令和3年3月31日現在)

(ア)障害支援区分

『ポルト能見台』

障害支援区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳	男	0	0	0	1	2	2	16	21
	女	0	0	0	0	0	0	1	1
A 1	男	0	0	0	0	3	8	13	24
	女	0	0	0	0	0	0	1	1
療育手帳	男	0	0	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
A 2	男	0	0	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳	男	0	0	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
B 1	男	0	0	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳	男	0	0	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
B 2	男	0	0	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	男	0	0	0	0	7	11	29	48
	女	0	0	0	0	0	0	2	2

『ナビス氷取沢』

障害支援区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳	男	0	0	0	0	0	3	1	4
	女	0	0	0	0	0	1	0	1
A 1	男	0	0	0	0	3	1	2	6
	女	0	0	0	0	0	1	0	1
療育手帳	男	0	0	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
A 2	男	0	0	0	0	0	1	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳	男	0	0	0	0	0	1	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
B 1	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳	男	0	0	0	0	0	1	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
B 2	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	男	0	0	0	0	4	6	3	13
	女	0	0	0	0	0	2	0	2

(イ)年齢別状況

『ポルト能見台』

	~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50歳~	計	平均
男性	1	6	19	17	5	48	38.3歳
女性	0	0	1	1	0	2	36.5歳
計	1	6	20	18	5	50	37.4歳

『ナビス氷取沢』

	~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50歳~	計	平均
男性	0	7	4	2	0	13	28.8歳
女性	0	1	0	1	0	2	37.5歳
計	0	8	4	3	0	15	33.2歳

(ウ)利用期間状況

『ポルト能見台』

	~1年	1~3年	3~5年	5~10年	10~15年	15年~	計	平均入所期間
男	1	0	2	3	11	31	48	14年5か月
女	0	0	0	0	1	1	2	14年11か月
計	1	0	2	3	12	32	50	14年4か月

『ナビス氷取沢』

	~1年	1~3年	3~5年	5~10年	10~15年	15年~	計	平均入所期間
男	0	13	0	0	0	0	13	2年9か月
女	0	2	0	0	0	0	2	2年8か月
計	0	15	0	0	0	0	15	2年9か月

(1)長期入院等

『ポルト能見台』

状況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院者	0
3か月以上の継続入院者	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅者	1
3か月以上の継続帰宅者	0

『ナビス氷取沢』

状況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院者	0
3か月以上の継続入院者	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅者	0
3か月以上の継続帰宅者	0

(2)利用方法

『ポルト能見台』

自力	9
保護者送迎	27
送迎バス	11
その他	3
計	50

『ナビス氷取沢』

自力	7
保護者送迎	7
送迎バス	0
その他	1
計	15

(3)利用日数状況

『ポルト能見台』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要通所日数	21	18	22	21	15	20	22	19	20	18	18	23
平均日数	19.6	16.7	21.0	19.9	13.8	18.6	20.3	17.8	18.5	16.5	16.9	21.5

『ナビス氷取沢』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要通所日数	21	18	22	21	15	20	22	19	20	18	18	23
平均日数	19.1	16.1	20.5	18.8	13.7	18.7	20.6	17.7	18.6	16.8	17.1	21.6

(4)入退所

『ポルト能見台』入所：18歳(男性) R2.4.1 金沢区 金沢養護学校から(新卒) 退所者：なし

『ナビス氷取沢』入退所者 なし

(2)短期入所事業(定数：1名)

①利用状況(宿泊延べ日数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	15	21	18	20	17	28	23	22	20	19	16	19	237日

②障害支援区分状況(実数)

区分	1	2	3	4	5	6	合計
男性	0	0	0	1	3	11	15
女性	0	0	0	0	0	1	1

③年齢状況(実数)

年齢	~19	20~29	30~39	40~	計
男性	0	4	7	4	15
女性	0	1	0	0	1

(3)日中一時支援事業(定数：2名) 利用者数：8人 利用実績：12.00日

3 支援および運営状況

(1)支援方針および内容

個別支援計画を策定し、半年ごとに支援内容の見直しと確認を行ったが、面談方式は取り止め書類送付と電話により対応した。地域資源、医療機関との連携に務めた。

(2)日中支援

利用者の個性や特性に応じた作業環境や日課を提供し、受注作業を中心に自立的に活動ができるよう支援した。安定した通所や生活リズムを整えるため家庭と協力して支援を行った。作業は組立(自動車部品・電気スイッチ部品)、梱包(菓子等)を近隣企業から継続的に受注したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により受注量が減少した。金沢区土木事務所の公園清掃業務は継続した。

(3)余暇支援

カラオケ、プール、宿泊旅行は中止した。

(4)短期入所・日中一時支援サービス

短期入所の利用実績は前年度より約1割減少したが、定期的な利用は減らなかった。

サービス提供日以外の希望に対しては入所事業所の利用を勧奨した。日中一時支援の利用実績も約2割減少した。

(5) 地域生活支援

「ハウスヒルサイド」「ハウスJ O Y」「ハウスノア」「ハウスオーク」の車輌送迎を行った。通所途上の付き添いや定期的な状況把握を行った。家庭生活や週末の過ごし方および通所に困難をきたしている利用者と家族に対して入所事業所の短期入所サービスおよび移動サービスの利用調整を行った。

(6) 運営関係(教育・学生実習・啓発活動等)

日常業務における現任訓練、嘱託医や臨床心理士による専門研修、新任者研修、外部派遣研修を行った。研修の一部はオンラインによるリモート方式で対応した。特別支援学校高等部生徒(2名)、大学生(1名)の実習を行った。

共同生活援助事業(南部方面グループホーム(4か所))

1 事業概況

管理者、サービス管理責任者(係長兼務)、複数のグループホームを兼任する支援員、各グループホームの専任支援員(正職員、パートタイム職員)を配置し、4グループホームが連携する体制を構築した。日中活動は全員が「ポルト能見台」を利用した。

2 事業実績

(1)利用者概況(令和3年3月31日現在)

事業所名	定数	障害支援区分						性別		年齢			
		1	2	3	4	5	6	男	女	20歳~	30歳~	40歳~	50歳~
ヒルサイド	5	0	0	0	1	2	2	5	0	0	0	2	3
J O Y	5	0	0	0	0	2	3	5	0	0	0	5	0
ノア	5	0	0	0	1	1	3	5	0	0	2	2	1
オーク	5	0	0	0	2	2	1	5	0	1	0	2	2
合 計	20	0	0	0	4	7	9	20		1	2	11	6

3 支援および運営状況

新型コロナウイルス感染予防のためレストランの外食は取り止めテイクアウトにし、日用品の買物は感染予防に配慮して継続した。週末や祭日利用にも対応した。保護者の高齢化に伴い週末利用が増えた。定期的な週末利用に対応するため支援体制を強化した。

地域支援課

「共同生活援助事業(北部方面グループホーム)」

1 事業概況

2係制とし、12ホームに課長1名、係長2名、主任4名を配置した。週末利用の増加とパートタイム職員の欠員補充にため募集を実施し、職員配置と勤務シフトの調整を行った。新型コロナウイルス感染予防として職員研修、マニュアル作成、検温・消毒を実施し、衛生物品の補充や備蓄に努めた。多数が集まる研修や会議はオンライン方式で行った。

2 事業実績

(1)利用者概況(令和3年3月31日現在)

事業所名	定数	障害支援区分						性別		年齢			
		1	2	3	4	5	6	男	女	20歳~	30~	40~	50~
ハウスBEE	5	0	0	0	1	1	3	5	0	0	0	3	2
ハウスSEA	4	0	0	0	1	3	0	4	0	0	0	3	1
ハウスDOUX	5	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	2	1

ハウスEEL	5	0	0	0	3	1	1	5	0	0	0	3	2	0
ハウスF	5	0	0	1	4	0	0	5	0	0	1	2	2	0
ハウスG	6	0	0	0	1	0	5	6	0	0	0	3	2	1
ハウスi	5	0	0	0	0	4	1	5	0	0	1	4	0	0
ハウスK	5	0	2	3	0	0	0	5	0	1	2	1	1	0
ハウスLm	5	0	0	0	0	2	3	5	0	0	0	5	0	0
ハウスMuu	5	0	0	0	0	3	2	5	0	0	3	2	0	0
ハウスP	5	0	0	0	0	2	3	5	0	1	1	3	0	0
ハウスQ	5	0	0	0	0	1	4	0	5	0	2	2	1	0
合 計	60	0	2	4	10	17	27	55	5	2	10	33	13	2

3 支援および運営状況

家族の加齢や家庭状況の変化、さらに新型コロナウイルス感染予防対策の影響により週末利用が増えたため職員配置を調整して支援に当たった。本人や家族の希望、成年後見人の意見を聞き取り個別支援計画に反映させた。緊急事態宣言により外出等の余暇活動が制限されたため代替の活動や過ごし方を隨時検討して対処した。利用者の健康を日常的に観察して家族、通所事業所、関係機関との情報共有に努めた。3密を避けるため活動時間の分散、換気、消毒など生活全般にわたり感染症予防策を講じた。

「ヘルパーセンターやまびこ」

1 事業概況

管理者1名、サービス提供責任者5名、登録ヘルパーを配置した。介護給付事業として居宅介護、行動援護、重度訪問介護、地域生活支援事業として移動支援を実施した。

2 事業実績

(1) 派遣件数(令和3年3月31日現在)

	移動支援	行動援護	居宅介護	重度訪問介護
登録ヘルパー	53名	43名	44名	4名
利用者数(のべ)	193名	298名	503名	24名
稼働件数	902件	1,685件	18,808件	113件
稼働時間	1,898時間	3,151時間	16,232時間	279時間

(2) 研修事業

知的障害者ガイドヘルパー養成研修および行動援護従業者養成研修は新型コロナウイルス感染予防のため開催を見合せた。

3 サービス状況

新型コロナウイルス感染予防のため余暇外出のサービス提供を控えたことから移動支援、行動援護の稼働実績は前年度比で5割の減少となった。買物など日常生活に必要不可欠な外出に絞り込み、自宅やグループホームを中心とした短時間の散歩ガイド等で対応した。一方、週末をグループホームで過ごす利用者が増えたため居宅介護、重度訪問介護は前年度比で約2割増加した。スキルアップ、専門性向上のためのヘルパー勉強会は少人数による分散型および在宅学習に切り替えた。

「計画相談事業」

1 事業概要

管理者1名、相談支援専門員3名、補助職員1名を配置して計画相談支援を行った。

2 事業実績

登録者数：195名（新規：0名）

サービス利用支援（計画作成） 172件（新規：0件）

継続サービス利用支援（モニタリング） 384件

その他（個別支援会議、面談等） 212件

3 支援状況

支援支援（計画作成）、継続サービス利用支援（モニタリング）、日常的な相談に対応したが、事業実績は前年度より微減した。横浜市から新型コロナウイルス感染予防のため面談や事業所訪問を控えるよう指導があり、電話やメール等で聞き取りなどを行った。集団指導もウェブ掲載資料を確認して電子申請システムに登録して対処した。各区の自立支援協議会も開催が減少した。

障害福祉事業部・苦情解決事業 なし

相談支援事業部

相 談 課

「横浜市発達障害者支援センター」

1 事業概況

センター長を含めて相談員8名（社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、公認心理師）と発達障害者地域支援マネジャー4名を配置した。相談支援、機関コンサルテーション、広報啓発、機関連携を主だった事業として実施した。新型コロナウイルス感染防止対策のための緊急事態宣言中は職員が交代で在宅勤務を行った。来所相談が大きく減り、研修も縮小ならびにオンライン方式での開催で対応した。

2 事業実績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1)相談支援

①相談件数

・実支援人数：348名（前年度568名）

新規135名（前年度299名） 男性91名・女性44名 市内133名・市外2名

継続213名（前年度266名）

・のべ件数

相談・調整会議：2,089件（前年度3,660件） 機関コンサル：511件（前年度220件）

②支援内容（実数は重複あり）

	支援内容	実人数（重複有）	のべ件数
相談支援	相 談	336人	1,938件
	調整会議	27人	48件
	機関コンサル	—	487件
就労支援	相 談	44人	98件
	調整会議	2人	5件
	機関コンサル	—	24件
合 計			2,600件

③年齢内訳（実数）

中・高校期	4人
19～39歳	257人
40歳以上	85人
不 明	2人
合 計	348人

④特定相談（区によって開催頻度は異なる）

市内一次相談支援機関における発達障害者の特定相談への取り組みを行った。「第4期横浜市障害者プラン」に向けて「特定相談」の実績を振り返る時期と位置づけ市の担当者を中心に全区（18区）の高齢障害支援課担当ワーカーへの聞き取り調査を実施し、次年度以降からの一次相談支援機関との連携のあり方について検討した。

(2)広報啓発・機関連携

①研修事業

- ・センター主催：11回(435名)

横浜市委託／強度行動障害者支援力向上研修：

基礎研修：4回 (10/13 12/24・25 3/18) 303名

発達障害者相談基礎研修：1回(9/23) 31名

発達障害者相談応用研修：1回(2/4) 7名

発達障害者相談ミニ研修：3回(10/9・15・21) 19名

自閉症基礎セミナー：1回(11/21) 15名

ポストコロナ時代の障害福祉：1回(9/22) 60名

- ・その他 講師依頼：28回(825名) 地域向け講演会：0回 企業への啓発等：30回(56名)

②関係施設・機関等の連携

- ・連絡協議会の開催状況：0回

- ・障害者総合福祉法第89条協議会等への参加状況：0回

- ・他の協議会への参加状況：108回

③広報 『マンスリーやまた』発行(年4回)

(3)発達障害者地域支援マネジャー

おもに知的障害を伴う自閉症や行動障害のある人の支援を行う事業所に対して発達障害者地域支援マネジャーが事業所コンサルテーション等を行った。

①新規利用受付事業所：26事業所 訪問のべ件数：713件

[内訳] グループホーム(知的) 4 グループホーム(知的・精神・他) 2 生活介護 7
地域活動支援センター(作業所型) 4 就労継続B型 3 児童入所施設 1
成人入所施設 1 居宅介護事業所 1 基幹相談支援センター 2
多機能型事業所 1

②訪問件数(のべ)：713件(前年度687件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
37	33	70	69	72	60	76	58	61	50	54	73	713件

3 苦情解決事業：3件

- ①相談者(50歳代・男性)：電話相談時の相談員の物言いに相談者が憤慨し、法人本部および横浜市福祉調整委員会に苦情。再度、事情を確認し謝罪、納得を得た。ただし、本人の希望により相談登録は解除した。
- ②相談者(40歳代・女性)：相談員の対応に不満をもち、横浜市健康福祉局広報課と「朝日新聞」声欄に苦情メールを発信。広報課から引き継いだ障害施策推進課が調査を行い対応し、解決した。
- ③関係機関(不明)：「事業所職員のメールアドレスに見覚えのない団体からの研修案内が送付された」「発信は発達障害者支援センターからでありメールアドレス等の個人情報管理が行き届き」と横浜市市民局に苦情があった(苦情日時不明/横浜市担当係から令和2年11月16日連絡)。強度行動障害者支援力向上研修のファシリテーター等の関係者に他団体主催の研修資料を送信している事実を確認。11月29日にメール配信職員ならびに管理職3名を訓告処分。メールを配信したすべての事業所に発達障害者支援センター長名で経過とお詫びの手紙を送付した。

横浜市学齢後期発達相談室「くらす」

1 事業概況

室長を含めて職員5名(社会福祉士、臨床心理士等)を配置して発達障害のある(疑いを含む)中高生の相談支援を行った。発達障害者支援センター事業および横浜市二次相談機関として教育分野を含む関係機関との連携に努めた。新型コロナウィルス感染拡大防止のため令和2年4月から5月末まで職員が交代で在宅勤務を行った。4月から6月の当事者グループ活動は中止し、7月以降は広い会場やオンラインによるリモート方式で実施した。

2 事業実績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1)相談支援

新規：81件 男56・女25 (前年度：122件 男82・女40)

継続：175件 男116・女59 (前年度：163件 男113・女50)

終結：18件 *年齢超過のため (前年度：75件)

①年齢構成(実人数)

小学生	中1	中2	中3	高1	高2	高3	19歳以上	合計
8	26	35	52	36	40	36	23	256

②相談方法(のべ件数)

相談方法	件数
来所	1,503
訪問	60
電話(インテーク相談以降)	964
その他(FAX、メール等)	38
合計	2,565

③相談対象者(のべ件数)

対象者	件数
本人	686
家族	1,265
教職員	269
関係機関職員	392
合計	2,612

④相談内容(おもな相談内容を3項目までカウント)

相談内容	件数
家庭での対応	1,105
学校・通所先での対応	1,310
不適応行動への対応	74
対人関係	172
感情コントロール	65
医療機関利用	464
不登校・ひきこもり	72
進路	877
退院後の生活	8
制度資源利用	459
放課後・余暇の過ごし方	151
その他	262
合計	5,019

(2)グループ活動等

①中高生対象グループ活動：9回(のべ41名)

②保護者勉強会：2回(94名)

3 機関連携

①ケース会議：19回

②自立支援協議会・連絡会議等への参加：14件(うち教育関係6件)

③外部講師依頼：7件(うち教育関係1件)

④事業説明訪問・見学対応：2件(17名)

4 苦情解決事業 なし

「横浜日吉就労支援センター」

1 事業概況

センター長、就労相談員5名の6名体制とした。障害の種別を問わず、就労の場の確保と職場への定着の支援を中心に関係機関と連携しながら相談支援を実施した。新型コロナウイルス感染防止対策のための緊急事態宣言中は職員が交代で在宅勤務を行った。新規相談件数は前年度より微増したが、来所・訪問件数、新規就労者数、離職者数は減少した。発達障害者就労支援セミナーの開催は見送った。

2 事業実績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1)相談支援件数

①当事者支援(内容別)

	就職支援	職場定着支援	日常/社会生活支援	就業/生活支援	合計
登録	721	1,018	427	461	2,627
未登録	351	398	344	145	1,238

*横浜市の1次相談支援機関として位置づいている就労支援センターでは手帳の有無、居住区、年齢、障害種別等を問わず、希望者の相談すべて受け付ける(未登録)。その後、センターの求職活動支援や定着支援等の支援内容について合意したうえで登録する流れになっている(登録)。

②当事者支援(手段別)

	来所相談	電話/Fax/Eメール	企業訪問	訪問(就労移行等)	カンファレンス	合計
登録	132	2,157	197	52	89	2,627
未登録	100	984	39	18	97	1,238

③企業・その他支援(内容別)

	就職支援	職場定着支援	日常/社会生活支援	就業/生活支援	合計
企業	61	33	11	0	105
関係者	122	103	121	151	497

④企業・その他支援(手段別)

	来所相談	電話/Fax/Eメール	直接訪問等	合計
企業	7	78	20	105
関係者	40	418	39	497

(2)新規就職者数(1か月以上の雇用契約を締結したもの) 9名

①診断別

	身体障害	知的障害	精神障害	手帳なし	合計
企業	0	3	6	0	9
A型	0	0	0	0	0

(3)離職者数 4名

①診断別内訳

身体障害	知的障害	精神障害	手帳なし	合計
0	1	3	0	4

(4)継続定着支援者数 159人(前年度末・125人)

3 苦情解決事業 なし

高齢福祉事業部

「東山田地域ケアプラザ」

横浜市の受託事業(地域包括支援センター、地域活動交流事業、生活支援体制整備事業)は新型コロナウイルス感染予防のため通常通りの事業が実施できなかった。通所介護事業は新規利用者を受け入れながらもコロナ禍の影響を受け1日平均利用者数は10.5名と低調であった(目標15名)。このため令和2年11月からサービス提供日を週6日から週5日(月～金)に減らした。

1 通所介護事業・横浜市通所介護相当サービス

①利用登録者:28名(令和3年3月31日現在) 男性6名 女性22名

介護度別内訳	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数(人)	1	2	7	9	3	5	1
比率(%)	3.6	7.1	25.0	32.1	10.7	17.9	3.6

②利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
稼働日数	24	26	26	27	26	26	27	21	20	20	20	23	286
通所介護	延べ数	304	332	358	291	250	241	215	203	189	135	134	2,826
	平均	12.7	12.8	13.8	10.8	9.6	9.3	8.0	9.7	9.5	6.8	6.7	9.7
予防通所	延べ数	21	14	24	25	25	24	24	17	10	11	10	227
相当サービス	平均	0.9	0.5	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.8	0.5	0.6	0.5	1.0
	1日平均	13.5	13.3	14.7	11.7	10.6	10.2	8.9	10.5	10.0	7.3	7.2	10.5

③新規利用者数：11名

④利用終了者：21名（死亡1 入院・入所14 その他6）

2 居宅介護支援事業

①契約者数：137名（令和3年3月31日現在）

介護度別内訳	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数(人)	7	19	27	51	18	11	4
比率(%)	5.1	14.0	19.7	37.2	13.1	8.0	2.9

*要支援1、2のプランは受託件数

②要介護認定調査実施件数：49件

3 介護予防支援事業（令和3年3月31日現在）

契約者数：144件（うち居宅委託分116件） 内訳：要支援1・33名 要支援2・111名

4 地域包括支援センター

①相談・訪問実績 相談件数：1,226件 訪問実績：228件

②相談内容内訳

内容	相談	訪問
介護保険	769	144
介護予防	3	2
行政サービス	15	5
インフォーマルサービス	25	10
認知症	52	13
介護・医療（認知症以外）	66	18
施設入所・入院	89	7
日常生活課題	168	62
苦情	0	0
成年後見制度・消費者保護	20	0
虐待	37	5
ケアマネ相談支援	143	7

③援助内容内訳

内容	相談	訪問
安否確認・状況把握	812	203
介護・保健等指導助言	95	43
介護保険・行政サービス申請受付	93	56
他機関との調整	577	102
情報提供（サービス・施設紹介等）	603	168
傾聴	49	4

④介護予防ケアマネジメント業務（令和3年3月31日現在）

契約者数：117件（うち居宅委託91件）

内訳：要支援1・62名 要支援2・54名 事業対象者1名

⑤介護予防普及強化事業

・上半期は新型コロナウイルス感染予防のため中止。下半期は介護予防パンフレットを作成した。

⑥自主事業（介護予防事業）

事業名	実施回数・参加者	目的および内容
ボール体操	16回 参加者74名	目的：①介護予防②仲間づくり 内容：ボールを使った介護予防運動

⑦自主事業(包括的・継続的)アマナリト事業

事業名	実施回数・参加者	目的および内容
ケアマネサロン	8回 参加者46名	目的:①情報交換②ネットワークの構築 内容:勉強会含むサロンの開催

⑧自主事業(権利擁護事業)

事業名(自主事業)	実施回数・参加者	目的および内容
介護者のつどい 「ほっと茶屋」	7回 参加者46名	目的:①介護者の仲間づくり②ストレス解消 内容:茶話会、介護に関するミニ講座

5 地域活動交流事業

①相談実績(令和3年3月31日現在)

合計60件 内訳: 子育て関係7件 障害関係5件 その他48件)

②子育て支援

事業名	実施回数・参加者	内 容
あそびのおもちゃランド	3回 参加者70名	目的:未就園児と養育者の仲間つくりと情報提供 内容:ミニイベント、サロンの実施。
ぴよんぴよんうさぎ	3回 参加者66名	目的:親子のスキンシップ、仲間づくり 内容:インストラクターによる体操教室
ぞうさんくらぶ	3回 参加者82名	目的:未就園児と養育者の仲間つくりと情報提供 内容:サロンの実施。

③障害児者支援

事業名	実施回数・参加者	内 容
アフリカンダンスくらぶ	5回 参加者26名	目的:発達障害の子どもと養育者の交流。 内容:インストラクターによるアフリカンダンス教室
おさんぽカフェin東山田	4回 参加者76名	目的:障害児・者と地域住民の交流 内容:イベントとカフェ

④普及啓発・ボランティア活動支援

事業名	実施回数・参加者	内 容
ケアプラギャラリー	常設(毎月更新)	目的:活動紹介と地域とのつながり作り 内容:個人やサークルの作品展示

⑤地域連携事業

事業名	実施回数・参加者	内 容
楽しいきりえ	2回 参加者24名	目的:顔の見える関係づくり、地域連携 内容:切り絵講座

⑥広報活動

- ・「けあぶら通信」 1回2,250部発行 〈5回〉 情報提供
- ・「けあぶら広報紙」 1回2,250部発行 〈10回〉 複数の事業案内
- ・「事業案内」 1回2,250部発行 〈45事業〉 事業案内
- ・「けあぶらカレンダー」 1回80部発行 事業案内のカレンダー版
- ・ホームページ 広報紙の他に自主事業の案内(毎月更新)

6 生活支援体制整備事業

自主事業

事業名	実施回数・参加者	内 容
からだ相談会	4回 参加者25名	目的:地域連携②総合相談受付③新規活動構築 内容:地域の事業所との共催相談会
エリア連絡会	3回 参加者91名	目的:①地域連携②サービスの質の向上 内容:地域の事業所との勉強会の開催

7 運営協議会

第1回(令和2年7月1日) 令和2年度事業計画 *書面方式による開催

第2回(令和3年3月26日) 令和2年度事業報告、通所介護事業の運営方針

横浜市本牧和田地域ケアプラザ

横浜市との指定管理契約が令和2年度で終了となるため、後継運営法人との円滑な引き継ぎを踏まえた事業運営を行った。通所介護事業は職員の未補充と新型コロナウイルス感染拡大防止に起因して利用者が増えず、1日平均利用者数は13.4名で、昨年度の22名を大きく下回り、昨年に引き続き収入減となった。居宅介護事業は2名体制で運営をしたが、コロナ禍の影響で利用者は増加しなかった。地域包括支援センターは看護職が5月から着任し3名体制で運営することができた。新型コロナウイルス感染症対応のため、横浜市の指示により昨年度から引き続き施設貸出や地域活動交流事業、地域包括支援センター、生活支援体制整備事業の自主事業は中止または制限された。後継運営法人との引き継ぎは、地域やケアプラザ利用者等の理解を得て円滑に実施することができた。

1 通所介護事業・横浜市通所介護相当サービス

①利用登録者：54名(令和3年3月31日現在) 男性11名 女性43名

介護度別内訳	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数(人)	1	4	11	14	8	12	4
比率(%)	1.9	7.4	20.3	43.4	14.8	22.2	7.4

②利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
稼働日数	26	26	26	27	26	26	27	25	25	24	24	27	309
介護 延べ数	317	258	342	373	355	339	356	298	288	288	290	317	3,821
平均	12.2	9.9	13.2	13.8	13.7	13.0	13.2	11.9	11.5	12.0	12.1	11.7	12.4
予防 延べ数	28	16	31	35	20	31	27	13	19	20	17	26	238
平均	1.1	0.6	1.2	1.3	0.8	1.2	1.0	0.5	8.8	0.8	0.7	1.0	0.9
1日平均	13.3	10.5	14.3	15.1	14.4	14.2	14.2	12.4	12.3	12.8	12.8	12.7	13.4

③利用終了者：10名

理由	死亡	入院・入所	その他
人数(人)	45	2	4

2 居宅介護支援事業

①契約者数：57名(令和3年3月31日現在)

介護度別内訳	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数(人)	2	7	11	15	8	12	2
比率(%)	3.5	12.2	19.3	26.3	14.0	21.1	3.5

②要介護認定調査実施件数：0件

3 介護予防支援事業(令和3年3月31日現在)

契約者数：58件(うち居宅委託分47件) 内訳：要支援1・20名 要支援2・38名

4 地域包括支援センター

①相談・訪問実績 相談件数：683件 訪問実績：143件

②相談内容内訳

内容	相談	訪問
介護保険	468	89
介護予防	52	16
行政サービス	83	8

内容	相談	訪問
安否確認・状況把握	48	36
介護・保健等指導助言	16	5
介護保険・行政サービス申請受付	157	22

インフォーマルサービス	29	8
認知症	76	15
介護・医療（認知症以外）	263	60
施設入所・入院	115	44
日常生活課題	44	19
苦情	2	0
成年後見制度・消費者保護	49	16
虐待	16	3
ケアマネ相談支援	54	23

他機関との調整	151	18
情報提供（サービス・施設紹介等）	349	71
傾聴	1	0

④介護予防ケアマネジメント業務（令和3年3月31日現在）

契約者数：55件（うち居宅委託分48件） 内訳：要支援1・19名 要支援2・36名

⑤自主事業

事業名	実施回数	対象者	参加人数	共催・協力
介護カフェ（介護者の集い）	1回	家族介護者・支援者	7名	

⑥地域ケア会議

実施日	内 容	参加人数	主な参加者
7/29	緊急事態宣言中の対応について	11名	ケアマネ、介護保険事業所等
12/11	コロナ禍の中でも元気に暮らしていくために	27名	地域住民、ケアマネ、介護保険事業所

⑦介護予防普及強化事業（横浜市委託事業）

実施場所	実施回数	参加人数	内容
本牧和田ケアプラザ	15回	平均 14.1名	口腔、栄養、介護予防に関する講座

5 地域活動交流事業

①高齢者支援

事業名	実施回数	参加人数	内容
楽笑サロン 「さつき会」	週1回 (全26回)	1回の参加 平均10名	一般高齢者等を対象とした、介護予防のための体操とレクリエーション活動
認知症予防 学習交流 サロン「なごみ」	週1回 (全25回)	1回の参加 平均12.4名	従来の簡易計算や音読の他、臨床美術療法を取り入れた認知症予防教室。

②子育て支援

事業名	実施回数	参加人数	内容
子育てサロン	6回	1回の参加 平均6.5組	子育て中（未就園児）の母親同士の交流や子育てに関する情報提供。

③ボランティア育成・地域参加支援

事業名	実施回数	参加人数	内容
お散歩カフェ ホッと	6回	平均11名	地域住民向けのコミュニティカフェ。運営の担い手として毎回8～10名のボランティアが参加
男性料理教室	1回	平均8名	調理実習を通じてシニア世代男性の地域活動参加へのきっかけ作り

④その他

事業名	内容
地域団体の活動支援 (1カ所)	地区社協や町内会が行う食事会や茶話会、体操会等の活動支援。 ケアプラザからの情報提供の他、個別相談の機会として活用。今年度は新型コロナウイルス感染防止のため1カ所で3回のみ開催。他地区は中止となる。
動画による情報発信	コロナ禍でなかなか外出できなかったり、体力低下が心配だったりする人向けに体操の動画を配信した。
広報紙「ぽんぽこだより」の発行	ケアプラザからの情報提供だけではなく、地区社協等の地域活動を掲載。 1回1,300部（年4回）

6 生活支援体制整備事業

コロナ禍で地域活動の大半が中止となった。昨年度まで取り組んできた本牧三の谷での助け合い活動も休止したが、こうした状況下で高齢者等とつながりを持つために地域活動交流事業と協力して細やかな情報発信することに傾注した。また、外出が減った高齢者や障害者をフォローするため、感染が落ち着いているときに予防策を講じながら事業を開催した。

事業名	回数・参加者	内容
みんなdeごはん	3回 平均13.7名	地域の介護保険事業所職員の協力で外出機会の少ない高齢者と一緒に食事を作る。
情報発信(高齢者世帯への情報提供)	3回 のべ2,000件	コロナ禍で高齢者世帯が情報難民になったり孤立しないよう個別にポスティングにて健康作りや詐欺被害防止等のチラシを配布した。

7 運営協議会

第1回 令和2年6月24日 令和元年度事業報告

第2回 令和3年3月3日 令和3年度事業計画

高齢福祉事業部・苦情解決事業 なし